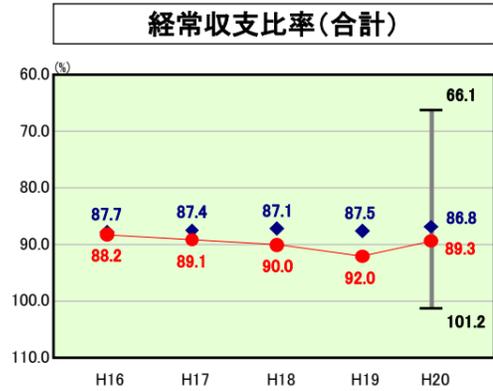


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

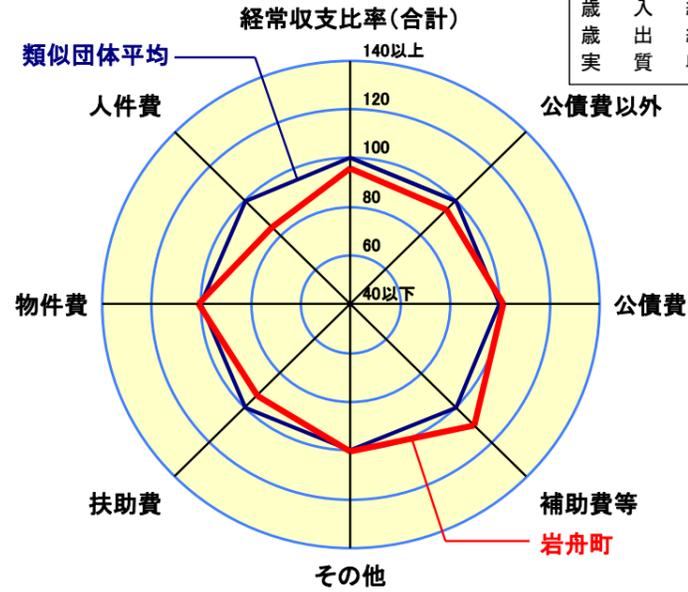
経常収支比率の分析



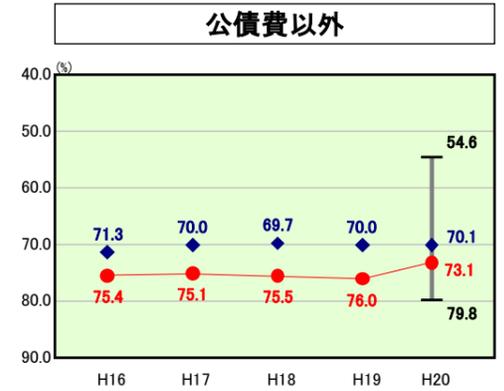
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

H20類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

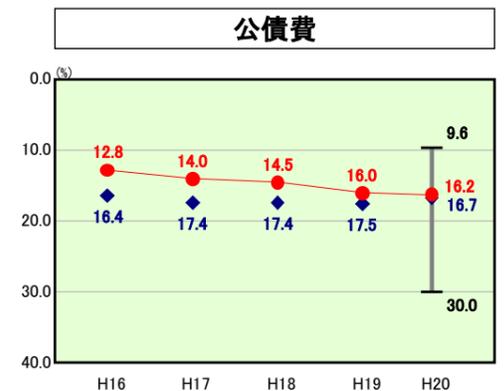
人口	18,618人(H21.3.31現在)
面積	46.74km ²
標準財政規模	4,049,231千円
歳入総額	5,384,529千円
歳出総額	4,993,940千円
実質収支	366,231千円



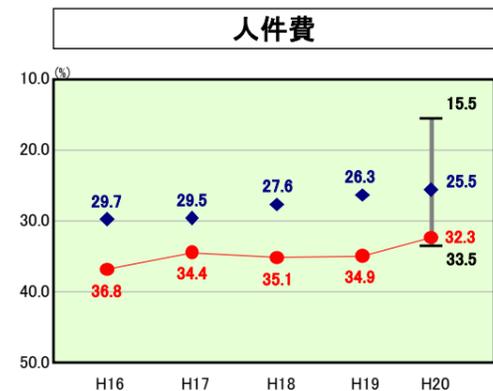
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



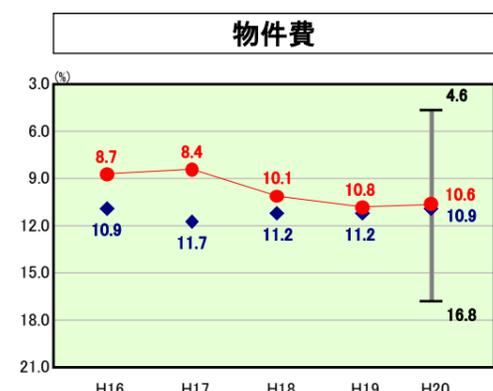
H20類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



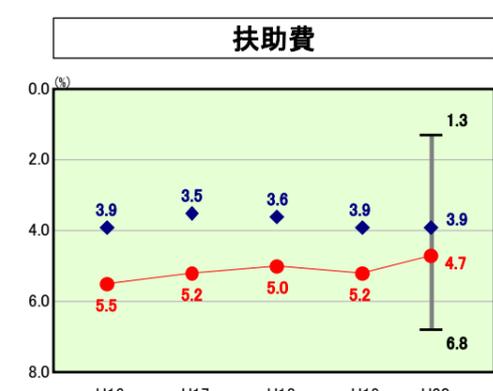
H20類似団体内順位 14/35
全国市町村平均 20.1
栃木県市町村平均 17.2



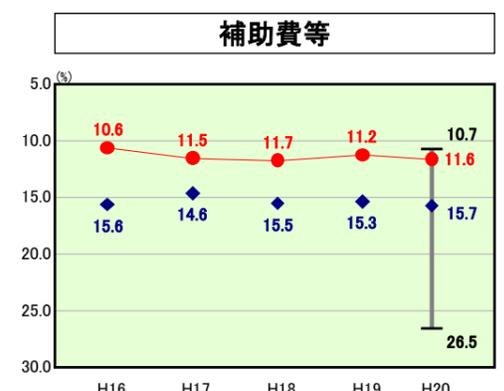
H20類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 27.2
栃木県市町村平均 28.5



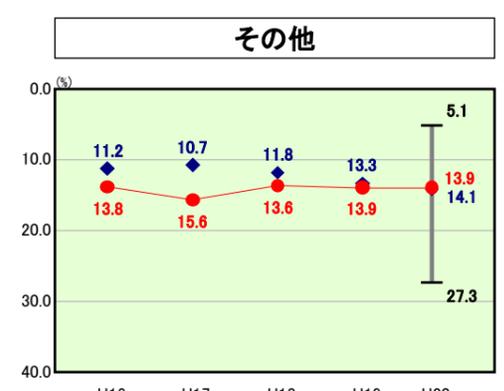
H20類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.3



H20類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 9.1
栃木県市町村平均 7.7



H20類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 10.8
栃木県市町村平均 10.4



H20類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 11.7
栃木県市町村平均 11.3

分析欄

1. 経常収支比率の分析

・人件費

類似団体平均の25.5%を大きく上回る32.3%で経常収支比率全体を上げる主要因となっており、平成17年度以降、学校給食の調理・塵芥収集事業・健康福祉センターの管理運営等の民間委託を図っている。平成19年度に8.6%開いていた類似団体平均との差が平成20年度には6.8%に縮まり、その効果が現れてきていると思われる。今後も財政健全化計画の職員数目標に沿った職員数管理を行い、適正化を図りたい。

・扶助費

保育所入所希望者への措置を公立保育所その他、町内の民間保育所へ委託しており、類似団体平均を上回る要因となっている。(平成20年度町内民間保育所への委託児童数は月平均62人。)

2. 人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び準公債費の分析

・人件費及びそれに準ずる費用

人口1人当たりの決算額は対類似団体比△8.4%の83,356円となっており、人件費そのものも類似団体平均とほぼ同じである。一方で、上記の経常収支比率の分析においては人件費が比率上昇の原因となっていることを考えると、経常一般財源が類似団体よりも不足しているのではないと思われる。税の徴収率の更なる向上を図りたい。全体的に数値が昨年より改善されている理由は、事業の民間委託を進め、職員の退職不補充等により人件費が圧縮できたからと思われる。

・公債費及び準公債費

平成18年度以降、普通建設事業を抑制しているため対類似団体平均比△37.9%となっている。実質公債費比率も平成18年度ほぼ横ばいとなっており、今後も計画的な借入れを行い比率の上昇を抑えたい。

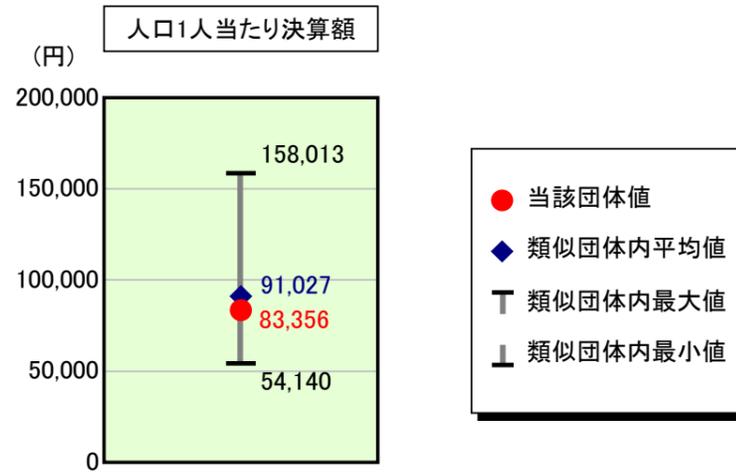
3. 普通建設事業費の分析

人口1人当たりの決算額は対類似団体比△6.1%となっている。総合運動公園・観光農園等の建設が終了した平成18年度以降、普通建設事業費を毎年ほぼ一定額内に抑制した結果と思われる。今後予定している事業についても、国庫補助・交付税措置のある起債等を活用して後年度負担を最小限に止めたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 岩舟町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



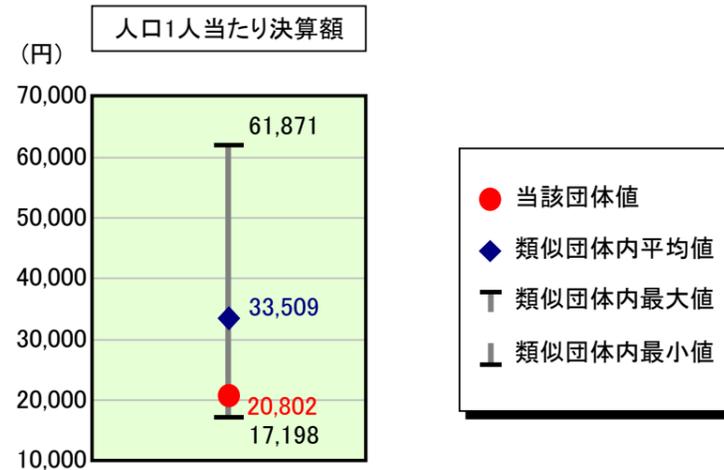
人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,393,151	74,828	75,753	▲ 1.2
賃金(物件費)	40,851	2,194	4,665	▲ 53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	185,005	9,937	13,638	▲ 27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,871	2,195	3,795	▲ 42.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,412	1,795	1,286	▲ 39.6
▲退職金	▲ 141,375	▲ 7,593	▲ 8,445	▲ 10.1
合計	1,551,915	83,356	91,027	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	8.32	▲ 0.16
ラスパイレス指数	99.3	95.7	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

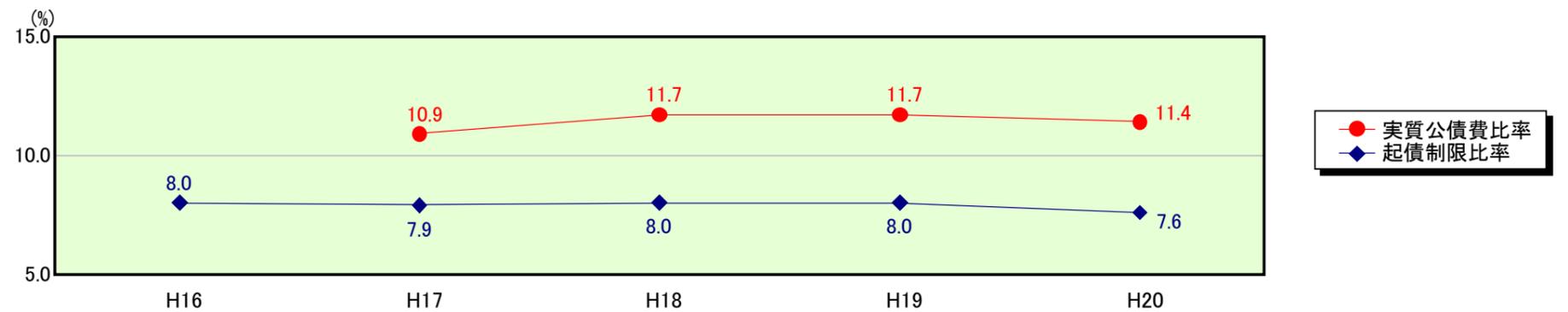


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	660,417	35,472	44,353	▲ 20.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	219,313	11,780	18,964	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,010	4,029	7,156	▲ 43.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,857	100	2,855	▲ 96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 569,314	▲ 30,579	▲ 39,829	▲ 23.2
合計	387,283	20,802	33,509	▲ 37.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

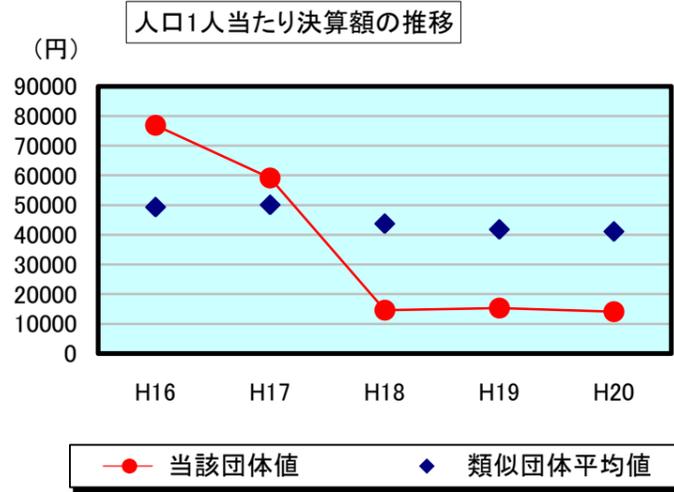
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 岩舟町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,477,985	76,866	▲ 32.5	49,314	▲ 23.0	▲ 9.5
うち単独分	1,124,881	58,502	▲ 44.4	33,272	▲ 29.3	▲ 15.1
H17	1,127,128	59,170	▲ 23.0	50,081	1.6	▲ 24.6
うち単独分	590,039	30,975	▲ 47.1	32,308	▲ 2.9	▲ 44.2
H18	275,773	14,577	▲ 75.4	43,735	▲ 12.7	▲ 62.7
うち単独分	252,133	13,327	▲ 57.0	26,982	▲ 16.5	▲ 40.5
H19	286,050	15,279	4.8	41,791	▲ 4.4	9.2
うち単独分	273,997	14,635	9.8	25,330	▲ 6.1	15.9
H20	262,243	14,085	▲ 7.8	41,097	▲ 1.7	▲ 6.1
うち単独分	245,019	13,160	▲ 10.1	23,651	▲ 6.6	▲ 3.5
過去5年間平均	685,836	35,995	▲ 26.8	45,204	▲ 8.0	▲ 18.8
うち単独分	497,214	26,120	▲ 29.8	28,309	▲ 12.3	▲ 17.5